



平成22年8月12日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生  
(東証マザーズ 証券コード3751)  
問 合 せ 先 取締役 経営企画本部長 加藤 伸一  
TEL (03) 3211-8868 (代表)  
Website <http://www.japanasiagroup.jp/>

当社連結子会社（国際航業ホールディングス株式会社）の会計方針の変更等に伴う  
業績予想の修正及び為替差損、特別損失の発生に関するお知らせ

当社連結子会社である国際航業ホールディングス株式会社（東証コード番号 9234）は、平成22年5月13日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の連結業績予想の修正、ならびに為替差損および特別損失の発生に関して、別紙のとおり発表いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社の平成23年4月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、現在集計中であり、当該予想に変動が生じた場合には速やかに公表いたします。

(添付)

国際航業ホールディングス株式会社の開示資料

以 上



平成 22 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名 国際航業ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 呉 文 繡  
(コード番号 9234 東証第一部)  
問合せ先 取締役企画本部長 渡邊 和伸  
(TEL. 03-6361-2442 代表)

## 会計方針の変更等に伴う業績予想の修正及び為替差損、特別損失の発生 に関するお知らせ

平成 22 年 5 月 13 日に公表した第 2 四半期連結累計期間業績予想について、下記のとおり修正するとともに、平成 23 年 3 月期第 1 四半期において、為替差損及び特別損失を計上いたしますのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 連結業績予想の修正理由

当社グループの空間情報コンサルティング事業は、第 4 四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第 3 四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第 4 四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。

当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第 12 項（四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理））を適用しております。

この変更は、当連結会計年度から、第 4 四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの空間情報コンサルティング事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。

以上のことから、第 2 四半期連結累計期間において、営業損失及び経常損失が当初予想より約 11 億円減少する見通しです。併せて、当期純損失についても投資有価証券評価損の減益要因等があるものの、前述の要因により当初予想より減少となる見込みです。

なお、通期の連結業績につきましては、特別損失による影響は見込まれるものの、各事業分野における収益推移が堅調であること、さらに今後も継続して経費管理の徹底等の取組みを強化することで、当初予想を据え置くことといたします。

## 2. 業績予想の修正

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	18,196	△3,790	△3,682	△2,702
今回修正予想(B)	18,196	△2,646	△2,538	△1,619
増減額(B-A)	—	1,144	1,144	1,083
増減率(%)	—	—	—	—
(ご参考)前期第 2 四半期実績 (平成 22 年 3 月期第 2 四半期)	17,110	△3,353	△3,703	△3,481

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 3. 為替差損（営業外費用）の内容

当社および連結子会社において、円高に伴う為替差損が発生いたしましたので、平成 23 年 3 月期第 1 四半期において連結 785 百万円、単体 302 百万円の為替差損（営業外費用）を計上いたします。

なお、これは平成 22 年 6 月末時点での為替相場による換算差損であります。

## 4. 特別損失（投資有価証券評価損）の内容

### （1）投資有価証券評価損の金額

連結 357 百万円 単体 165 百万円

### （2）投資有価証券評価損の内容

当社及び連結子会社が保有している上場及び非上場株式のうち、連結 4 銘柄、単体 2 銘柄について、株価の著しい低下あるいは直近の財務状況及び今後の事業計画から「金融商品に係る会計基準」に基づき時価評価を行った結果、投資有価証券評価損として特別損失に計上するものであります。

以上